

誓 約 書

申請者、申請者の役員、政令第4条の7に定める使用人及び法定代理人は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第5項第4号イからルのいずれにも該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

申請者 住 所
氏名又は
名称及び
代表者氏名

(あて先) 弘 前 市 長

参照

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第7条第5項第4号	
イ	心身の故障によりその業務を適切に行うことができない者として環境省令で定めるもの
ロ	破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
ハ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から5年を経過しない者
ニ	この法律、浄化槽法（昭和58年法律第43号）その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるもの若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。第32条の3第7項及び第32条の11第1項を除く。）の規定に違反し、又は刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から5年を経過しない者
ホ	第7条の4第1項（第4号に係る部分を除く。）若しくは第2項若しくは第14条の3の2第1項（第4号に係る部分を除く。）若しくは第2項（これらの規定を第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第2項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合（第7条の4第1項第3号又は第14条の3の2第1項第3号（第14条の6において準用する場合を含む。）に該当することにより許可が取り消された場合を除く。）においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があつた日前60日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号、第8条の5第6項及び第14条第5項第2号ニにおいて同じ。）であつた者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）
ヘ	第7条の4若しくは第14条の3の2（第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第2項の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があつた日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に次条第3項（第14条の2第3項及び第14条の5第3項において読み替えて準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分（再生することを含む。）の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38条第5号に該当する旨の同条の規定による届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から5年を経過しないもの
ト	ヘに規定する期間内に次条第3項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38条第5号に該当する旨の同条の規定による届出があつた場合において、ヘの通知の日前60日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員若しくは政令で定める使用人であつた者又は当該届出に係る個人（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の政令で定める使用人であつた者で、当該届出の日から5年を経過しないもの
チ	その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足る相当の理由がある者
リ	営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。第14条第5項第2号ハにおいて同じ。）がイからチまでのいずれかに該当するもの
ヌ	法人でその役員又は政令で定める使用人のうちにイからチまでのいずれかに該当する者のあるもの
ル	個人で政令で定める使用人のうちにイからチまでのいずれかに該当する者のあるもの

備考 氏名又は代表者氏名は、署名してください。なお、申請者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

事業計画書

1 事業概要

2 事業の範囲

3 営業区域

4 業務の形態並びに方法

5 その他

事業収支見積書

(期間： 年 月 日～ 年 月 日)

許可業者区分		1. ごみ収集運搬業 2. ごみ処分業 3. し尿等収集運搬業			
収 入 ・ 利 益 の 部			支 出 ・ 損 益 の 部		
科 目	金額(円)	摘 要	科 目	金額(円)	摘 要
1 事業収入(許可関係)			1 給 与		
○			2 勤務手当		
○			3 賞 与		
○			4 役員報酬		
○			5 車両関係費 (計)		
○			○ 車両器材購入費		
2 事業収入(許可以外)			○ 修 繕 料		
○			○ 燃 料 費		
○			6 水道・光熱費		
○			7 事務・文具費		
○			8 通信・運搬費		
○			9 薬剤・資材費		
3 事業外収入 (計)			10 旅費・交通費		
○ 利息、配当金			11 会 議 費		
○			12 交際・接待費		
○			13 使用料・賃借料		
4			14 負 担 金		
合 計			15 ごみ処分手数料		
			16		
			17		
			18 社会保険料		
			19 保 険 料		
			20 退職金関係費		
			21 福利厚生関係費		
			22 公租公課		
			23 支払利息		
			○ そ の 他		
			○		
			○ 減価償却費		
			○		
			○		
			○ 利 益 金		
			○		
			合 計		

注

1 新規に一般廃棄物処理業等の許可を申請する業者は、許可事業を行う事業計画書に基づく事業収支見積書(事業計画による収支の予算表)を作成してください。

履 歴 書

氏 名		生年月日 年 月 日生 (満 歳)
本籍地		
現住所		TEL ()
職 名		
職 歴	期 間 自 年 月 至 年 月	従事した職務内容
賞 罰	年月日	賞 罰 の 内 容

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

※ 賞罰の欄には、行政処分等についても記載すること。
※ 氏名は、署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

(要綱様式第 5 号)

役 員 名 簿

廃棄物 処理従 事者	役 職	氏 名	生年月日	住 所	免許		一廃 講習	産廃 講習
					大型	普通		

・ 免許は、大型・普通の該当する欄に○印をつけてください。

従 業 員 名 簿

廃棄物 処理従 事者	職 種	氏 名	生年月日	住 所	免許		一廃 講習	産廃 講習
					大型	普通		
事業所従業員数					合計	人		
廃棄物処理従事者数（作業をしない事務員等を除く）					合計	人		

- ・ 廃棄物処理従事者の欄には、実際に作業に従事している者のみ○印をつけてください。
- ・ 免許は、大型・普通の該当する欄に○印をつけてください。
- ・ 廃棄物処理従事者の身分証明書（事業主の発行するもの）の写しを添付してください。

(要綱様式第7号)

車 両 一 覧 表

(ごみ収集運搬)

車 両 番 号	車 種	購 入 年 月	排気量	積載量	備 考
		年 月	cc	t	
		年 月	cc	t	
		年 月	cc	t	
		年 月	cc	t	
		年 月	cc	t	
		年 月	cc	t	
		年 月	cc	t	
		年 月	cc	t	
		年 月	cc	t	
		年 月	cc	t	
		年 月	cc	t	
		年 月	cc	t	
		年 月	cc	t	
		年 月	cc	t	
		年 月	cc	t	

※ 同一車両を他市町村で使用している場合は備考欄へ記入すること
(記入例 : ○○市 許可車両)

車 両 一 覧 表

(し尿・浄化槽)

車 両 番 号	車 種	購 入 年 月	排 気 量	処理能力	架装の 有 無	備 考
		年 月	cc	t		
		年 月	cc	t		
		年 月	cc	t		
		年 月	cc	t		
		年 月	cc	t		
		年 月	cc	t		
		年 月	cc	t		
		年 月	cc	t		
		年 月	cc	t		
		年 月	cc	t		
		年 月	cc	t		
		年 月	cc	t		
		年 月	cc	t		
		年 月	cc	t		
		年 月	cc	t		

※ 同一車両を他市町村で使用している場合は備考欄へ記入すること
(記入例 : ○○市 許可車両)

(要綱様式第9号)

設備・器材一覧表

[illegible]

処 理 設 備 （ 器 材 ） 等 の 概 要 2－1

(ごみ処分業関係)

処理する一般 廃棄物の種類	
処 理 能 力	
処 理 方 式	
処 理 工 程	

(裏面)

処 理 設 備 （ 器 材 ） 等 の 概 要 2－2

処
理
設
備
（
器
材
）
等
の
写
真

営 業 所 見 取 図 ・ 写 真

営 業 所 所 在 地		
所 有 の 区 別		自己所有 ・ 賃貸借
営 業 所 見 取 図		
(なるべく全体が写ったもの) 営 業 所 写 真	(写真貼付位置)	

(営業所を借用している場合は、借用書の写しを添付すること。)

車 庫 見 取 図 ・ 写 真

(収集運搬業関係)

車 庫 所 在 地		
所 有 の 区 別		自己所有 ・ 賃貸借
車 庫 見 取 図		
(なる 車 庫 全 体 が 写 っ た も の)	(写真貼付位置)	

(車庫を借用している場合は、借用書の写しを添付すること。)

処 理 施 設 見 取 図 ・ 写 真

(処分業関係)

施 設 所 在 地		
所 有 の 区 別		自己所有 ・ 賃貸借
施 設 見 取 図		
(施 設 全 体 が 写 真 の)	(写真貼付位置)	

(施設を借用している場合は、借用書の写しを添付すること。)

事業の開始に要する資金の総額及びその資金の調達方法を記載した書類

内 訳	金 額 (千 円)
事業の開始に要する 資金の総額	
	土 地
	事 務 所
	収集運搬車両
	施 設
	自己資金
	借 入 金
	(借入先名)
	そ の 他
	増 資

備考 内訳欄の事項については、事業計画に応じ適宜変更すること。

事業収支書

(期間： 年 月 日～ 年 月 日)

許可業者区分		1. ごみ収集運搬業 2. ごみ処分業 3. し尿等収集運搬業			
収 入 ・ 利 益 の 部			支 出 ・ 損 益 の 部		
科 目	金額(円)	摘 要	科 目	金額(円)	摘 要
1 事業収入(許可関係)			1 給 与		
○			2 勤務手当		
○			3 賞 与		
○			4 役員報酬		
○			5 車両関係費 (計)		
○			○ 車両器材購入費		
2 事業収入(許可以外)			○ 修 繕 料		
○			○ 燃 料 費		
○			6 水道・光熱費		
○			7 事務・文具費		
○			8 通信・運搬費		
○			9 薬剤・資材費		
3 事業外収入 (計)			10 旅費・交通費		
○ 利息、配当金			11 会 議 費		
○			12 交際・接待費		
○			13 使用料・賃借料		
4			14 負 担 金		
合 計			15 ごみ処分手数料		
			16		
			17		
			18 社会保険料		
			19 保 険 料		
			20 退職金関係費		
			21 福利厚生関係費		
			22 公租公課		
			23 支払利息		
			○ そ の 他		
			○		
			○ 減価償却費		
			○		
			○		
			○ 利 益 金		
			○		
			合 計		

注

1 事業収支書は、確定申告等に基づき作成してください(廃棄物処理法施行規則第2条の2の2の口関係)。

契約状況調査票

[illegible]

※前年度の実績を基に記入してください。新規契約や契約予定で実績のないものは見込量を記入してください。

※全ての契約先についてもれなく記入してください。

自動車台帳

(ごみ収集運搬)

自動車番号			
任意保険	保険会社名		
	保険期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
	保険料(対人)	万円	
	保険料(対物)	万円	
最大積載量	kg	自家用 ・ 営業用	自己所有 ・ 賃貸借
計量器の搭載		有 ・ 無	
自動車 正面写真	(写真貼付位置)		
自動車 側面写真	(写真貼付位置) 更新の場合は許可車両番号が表示されていること		

(自動車を借用している場合は、借用書の写しを添付すること。)

自動車台帳 2-1

(し尿・浄化槽)

自動車番号								
任意保険	保険会社名							
	保険期間	年	月	日	～	年	月	日
	保険料(対人)					万円		
	保険料(対物)					万円		
最大積載量		kg	自家用 ・ 営業用		自己所有 ・ 賃貸借			
自動車 正面写真	(写真貼付位置)							
自動車 後面写真	(写真貼付位置)							

(自動車を借用している場合は、借用書の写しを添付すること。)

(裏面)

自動車台帳 2-2

(し尿・浄化槽)

自動車番号	
自動車 左面写真	(写真貼付位置)
自動車 右面写真	(写真貼付位置)

一般廃棄物積替え保管実施計画書 4-1

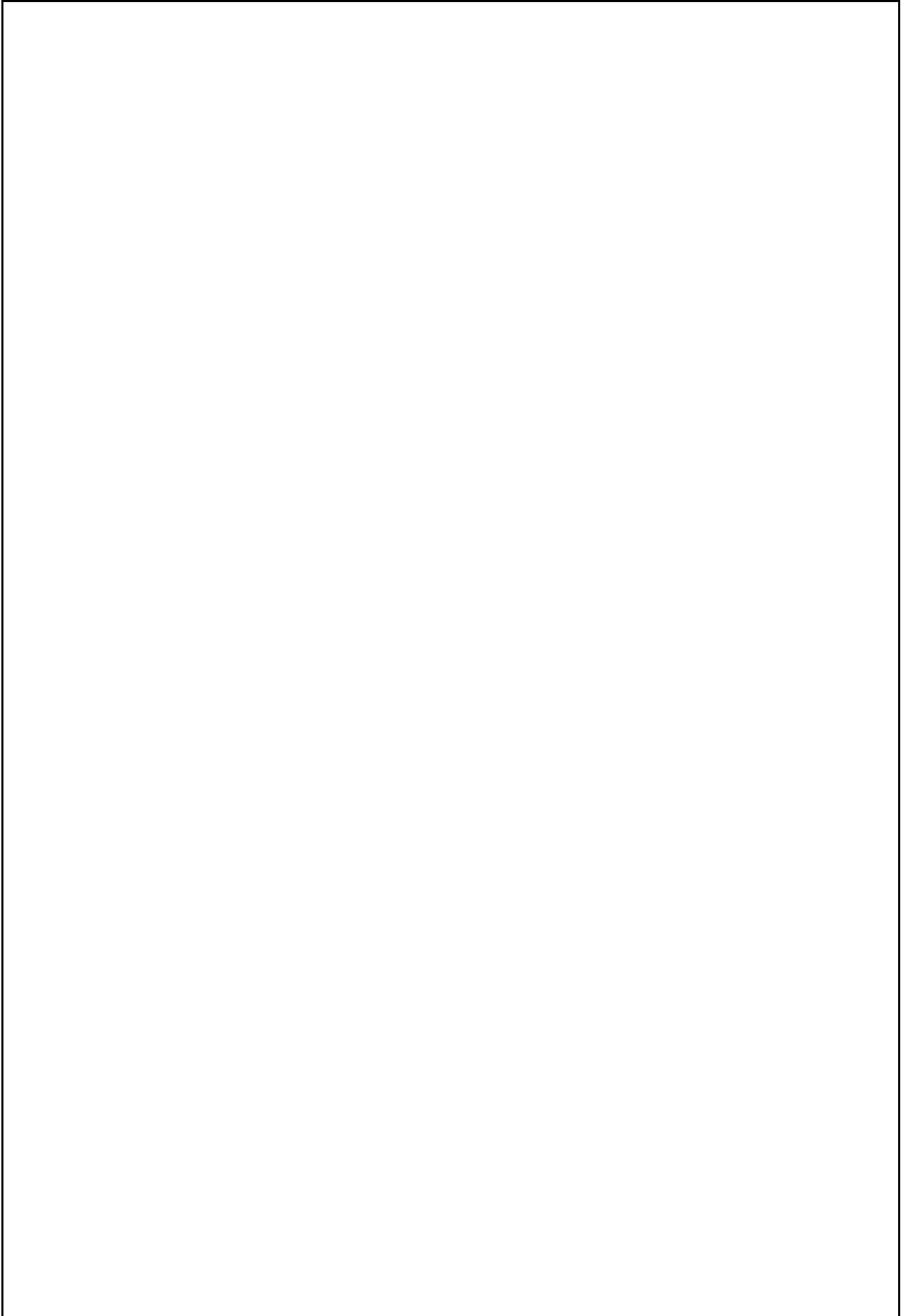
積替え保管の実施		☐ 積替えのみ ☐ 積替え保管
積替え保管の実施概要	積替え保管を行う廃棄物	
	積替え保管後の運搬先	
	積替え保管場所	弘前市大字 所有の区分：自己所有 ・ 賃貸借 / 面積： m ²
	保管方法 ※	
	保管能力 ※	保管量の上限 m ³ / 積上げる高さの上限 m
	保管日数 ※	
	備考	
積替え保管の基準に対する措置	囲い、表示の方法	
	飛散、流出、地下浸透、悪臭防止	
	ねずみ、蚊、はえ、その他害虫防止	
	排出者が特定できる管理体制 ※	
	防火体制 ※	
	備考	

※は保管行為を行う場合記入すること。

※生ごみの積替え保管にあつては、隣接する土地所有者等へ説明会実施に関する報告書及び同意書を添付すること。

(裏面)

積替え保管実施フロー図 4－2

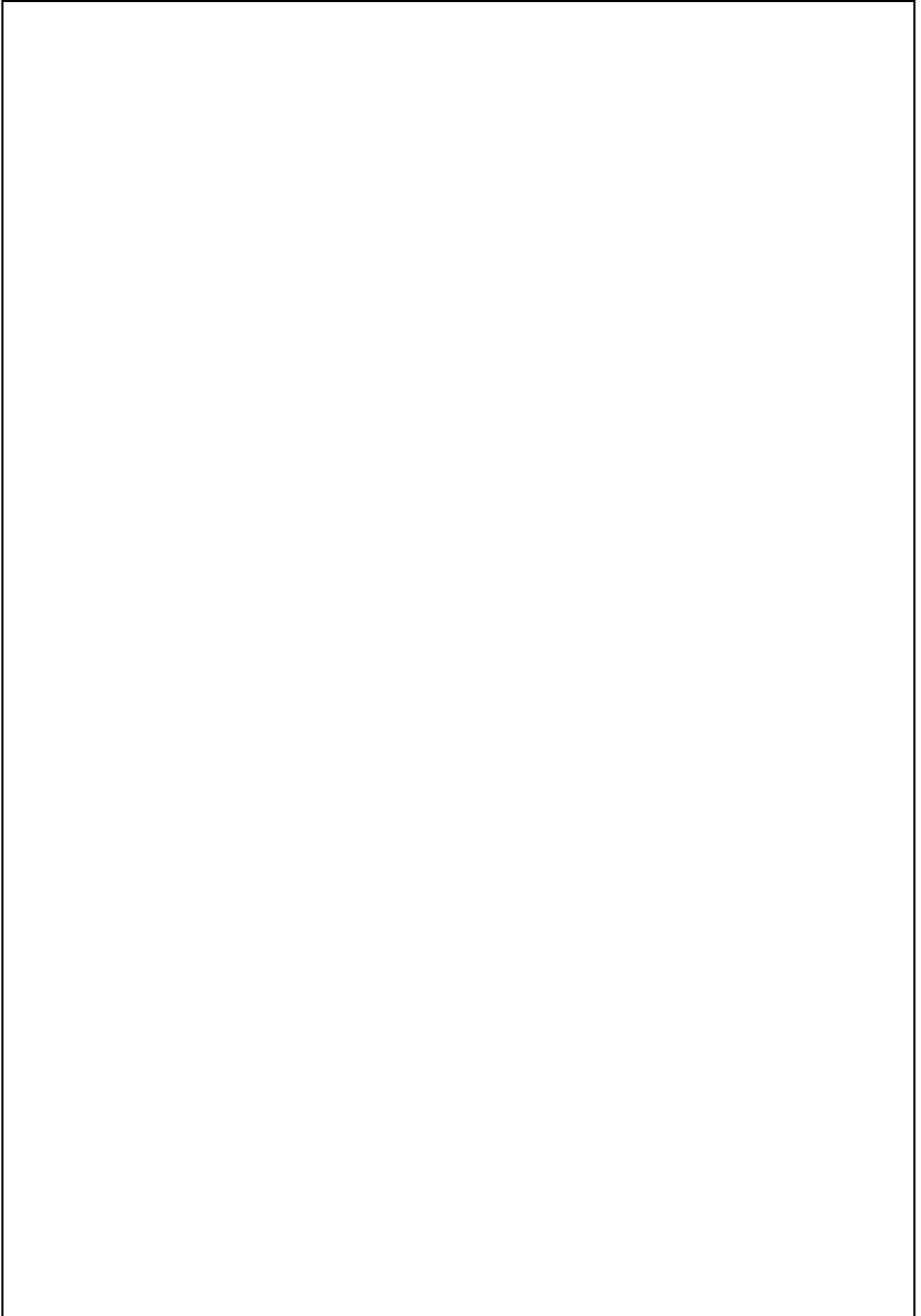


積替え保管場所案内図・配置図 4－3

案内図	
配置図	

(裏面)

積替え保管場所写真 4 - 4



他行政機関での廃棄物処理業許可取得状況一覧

1 一般廃棄物処理業許可取得状況

No.	市町村名	許可番号及び期間	業の区分等
1		第 年 月 日 号 ～ 年 月 日	
2		第 年 月 日 号 ～ 年 月 日	
3		第 年 月 日 号 ～ 年 月 日	
4		第 年 月 日 号 ～ 年 月 日	
5		第 年 月 日 号 ～ 年 月 日	
6		第 年 月 日 号 ～ 年 月 日	
7		第 年 月 日 号 ～ 年 月 日	
8		第 年 月 日 号 ～ 年 月 日	
9		第 年 月 日 号 ～ 年 月 日	
10		第 年 月 日 号 ～ 年 月 日	

2 産業廃棄物処理業許可取得状況

No.	管轄	許可番号・期間	業の区分	許可の対象となる取扱産業廃棄物の種類
1		第 年 月 日 号 ～ 年 月 日		
2		第 年 月 日 号 ～ 年 月 日		
3		第 年 月 日 号 ～ 年 月 日		
4		第 年 月 日 号 ～ 年 月 日		
5		第 年 月 日 号 ～ 年 月 日		